

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 741802 歳出事務		主管課名 会計課												
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 安藤 隆康										
		施策	その他(体系外)												
		基本事業	その他(会計課)												
	(1)事業の概要														
	請求書受領後に各課で作成決裁された公金の支出調書を審査し支出決定後において、MTデータを作成し指定金融機関を通じて債権者に支払う。支払いは原則、毎週水曜の定時払いとし、納付書による随時払い又は支払期日を厳守するための随時払いを行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>支出調書の件数</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td>現金支払件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>MD(FD)データ作成回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	支出調書の件数	枚	現金支払件数	件	MD(FD)データ作成回数	回	その指標	
	名 称	単 位													
	支出調書の件数	枚													
	現金支払件数	件													
MD(FD)データ作成回数	回														
その指標															
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		支出調書の審査 支出決定 口座振込MT作成 指定金融機関による支払													
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
歳出			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>支出調書件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	支出調書件数	件	その指標						
名 称	単 位														
支出調書件数	件														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 正確かつ適正な経費の執行を図る			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>口座振込の修正件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	口座振込の修正件数	件	その指標						
名 称	単 位														
口座振込の修正件数	件														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) (空欄)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	その指標								
名 称	単 位														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値							
(5)の活動指標		枚	38,969	36,762	40,000	40,000	40,000	40,000							
		件	273	235	320	320	320	320							
		回	51	51	51	51	51	51							
(6)の対象指標		件	38,969	36,762	40,000	40,000	40,000	40,000							
(7)の成果指標		件	471	405	520	520	520	520							
(8)の結果の成果指標															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	14				
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	331	314	811	0	0	0							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	331	314	811	0	0	0							
人件費B		千円	12,802	7,686	15,277	15,277	15,277	15,277							
正職員従事時間×人数		時間×人	1,600 × 2	885 × 2	1,900 × 2	1,900 × 2	1,900 × 2	1,900 × 2							
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,036	1,000	1,000	1,000	1,000							
その他費用C		千円	560	335	0	0	0	0							
トータルコストA+B+C		千円	13,693	8,335	16,088	15,277	15,277	15,277							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 件	0	0	0	0	0	0							
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741802歳出事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法170条の規定による自治事務				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	取扱い件数の増加、新財務システムの導入	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法170条 この事務を行う根拠又は理由 地方自治法第170条の規定により、会計管理者は市の会計事務を行う	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	会計事務研修会の実施により成果の向上を図る。	
	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→			
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	歳出事務に関する各課の所属長及び監督職員のチェック体制を強化する。					